



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

(コード番号 3753

東証グ-ズ)

(URL <http://www.flight.co.jp>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一郎

TEL(03)3440-6100

責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第1四半期	279	(120.5)	29	(-)	31	(-)	32	(-)
17年3月期 第1四半期	126	(-)	67	(-)	70	(-)	70	(-)
(参考)17年3月期	1,249		44		4		15	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期 第1四半期	3,315	28	-	-
17年3月期 第1四半期	25,897	66	-	-
(参考)17年3月期	1,790	54	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社の事業におきましては、従来より第1四半期で完成するプロジェクトが少なく第1四半期での経常損益は例年赤字でありましたが、当第1四半期は、前第1四半期と比較して売上で120.5%の増加、経常損益で39百万円の赤字幅削減と、前期からの営業活動の成果が出ており、事業年度の最初の四半期としては非常に順調な営業活動を行えたと判断しております。

事業部門ごとにみまると、デジタル放送・インターネット業界を軸にしたシステムコンサルティング事業は、デジタルコンテンツマネージメントやデジタル放送系のシステム構築案件の増加が寄与し、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

システムインテグレーション事業は、利益率にやや改善の余地はあるものの、売上は順調に推移しております。この利益率向上については、システムコンサルティング事業との連携強化を軸に様々な施策を打っており、当事業年度下期に向けて徐々に効果が現れて来るものと考えております。

ソリューションプロダクト事業は、前事業年度の事業立ち上げフェーズでの着実な努力の結果、当事業年度は徐々にその成果が現れており、事業立ち上げフェーズからビジネスのフェーズに移行出来る兆しが見えてきております。

以上の結果、当第1四半期における売上高は279百万円（前年同期比120.5%増）、営業損失29百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失31百万円（前年同期は70百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期 第1四半期	911		673		73.9		67,360	36
17年3月期 第1四半期	574		264		46.1		97,851	92
(参考)17年3月期	973		724		74.4		74,444	68

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第1四半期	42	10	31	459
17年3月期 第1四半期	7	36	68	118
(参考)17年3月期	73	41	280	544

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収等があったものの、借入金の返済や仕入れ債務の減少等により、前事業年度末に比して84百万円減少し、当第1四半期末には459百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に、売上債権の減少38百万円などの資金の回収があったものの、税引前第1四半期純損失31百万円の計上や、仕入債務の減少20百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済18百万円や配当の支払21百万円等によるものであります。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	560	40	35	0 00	-	-
通期	1,482	130	65	-	2,800 00	2,800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,686円03銭

[業績予想に関する定性的情報等]

システムコンサルティング事業におきましては、地上デジタル放送や1セグ放送の開始に伴う市場の拡大により、当社の得意とする映像や音楽といったデジタルコンテンツのマネージメントという技術フィールドでの強みを存分に活かせる場が急速に拡大してきております。現時点でほぼ通年分の受注が確定しており、前事業年度同様、高付加価値で利益率の高いビジネスが展開できるものと考えております。

また、システムインテグレーション事業におきましては、既にe-Government 構想に基づく地方自治体向けシステム開発に関する専門性の高い設計業務を受注できており、またシステムコンサルティング事業との社内協業による業務量も大幅に増加しており、課題である通期での利益率の改善は実現できるものと考えております。

ソリューションプロダクト事業におきましても、前事業年度の事業の立ち上げに費やした努力が、当事業年度に入り着実に実を結んできております。更に、当第1四半期に投入した IP 電話関連のシステム、及び当第2四半期より販売開始する新製品「FLIGHT Contents Manager」も今後の業績にプラスの材料となることを見込まれております。

今後も、システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業及びソリューションプロダクト事業の3つのセグメントの連携・融合を推進し、更なる飛躍、成長を目指して参ります。

なお、現時点での営業状況、受注状況は非常に良好ではありますが、当事業年度は更なる業容の拡大に向け大幅に研究開発投資を増やす予定であり、そのための資本投下や人的負担を勘案し、通期の業績見通しにつきましては本年5月16日の発表通り、売上高1,482百

万円、経常利益130百万円、当期純利益65百万円と予想しております。

(注)上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。
実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		460,438		119,488		545,432	
2 売掛金		212,616		189,036		245,848	
3 たな卸資産		40,053		118,388		25,578	
4 前払費用		62,879		-		29,640	
5 その他		37,286		52,133		38,312	
貸倒引当金		2,650		2,569		2,491	
流動資産合計		810,623	88.9	476,477	82.9	882,320	90.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	38,495		31,821		29,598	
2 無形固定資産		3,771		3,021		4,033	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		16,664		-		16,664	
(2) 敷金及び保証金		31,668		35,307		31,718	
(3) その他		10,293		28,107		9,080	
投資その他の資産合計		58,626		63,415		57,464	
固定資産合計		100,893	11.1	98,258	17.1	91,096	9.4
資産合計		911,516	100.0	574,736	100.0	973,416	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		55,528		36,694		75,951	
2 一年以内返済予 定の長期借入金		56,666		73,333		65,000	
3 未払法人税等		1,080		234		-	
4 賞与引当金		-		14,410		-	
5 その他	2	64,907		68,609		37,894	
流動負債合計		178,182	19.5	193,282	33.6	178,846	18.4
固定負債							
長期借入金		60,000		116,666		70,000	
固定負債合計		60,000	6.6	116,666	20.3	70,000	7.2
負債合計		238,182	26.1	309,948	53.9	248,846	25.6
(資本の部)							
資本金		297,300	32.6	125,200	21.8	292,900	30.1
資本剰余金							
資本準備金		287,975		45,000		283,575	
資本剰余金合計		287,975	31.6	45,000	7.8	283,575	29.1
利益剰余金							
1 利益準備金		7,132		7,132		7,132	
2 任意積立金		69,367		69,367		69,367	
3 第1四半期(当期) 未処分利益		12,484		18,087		72,520	
利益剰余金合計		88,984	9.8	94,587	16.5	149,020	15.3
自己株式		925	0.1	-		925	0.1
資本合計		673,334	73.9	264,787	46.1	724,570	74.4
負債及び資本合計		911,516	100.0	574,736	100.0	973,416	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		279,088	100.0	126,569	100.0	1,249,635	100.0
売上原価	2	202,394	72.5	107,598	85.0	873,941	69.9
売上総利益		76,693	27.5	18,971	15.0	375,693	30.1
販売費及び一般管理費	2	106,283	38.1	86,446	68.3	330,929	26.5
営業利益又は営業損失()		29,589	10.6	67,475	53.3	44,764	3.6
営業外収益		180	0.1	78	0.0	806	0.1
営業外費用	1	1,925	0.7	3,562	2.8	40,757	3.3
経常利益又は経常損失()		31,335	11.2	70,960	56.1	4,813	0.4
特別利益		-	-	1,026	0.8	1,104	0.1
特別損失		-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益又は 税引前第1四半期純損失 ()		31,335	11.2	69,933	55.3	5,918	0.5
法人税、住民税及び事業税		1,825		145		1,060	
法人税等調整額		375	1,449	-	145	20,503	21,563
第1四半期(当期)純損失		32,784	11.7	70,079	55.4	15,645	1.3
前期繰越利益		45,269		88,166		88,166	
第1四半期(当期)未処分利 益		12,484		18,087		72,520	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前第1四半期純損失()		31,335	69,933	5,918
減価償却費		2,692	2,533	11,836
貸倒引当金の増減額(:減少)		159	1,026	1,104
賞与引当金の増加額			13,742	28,152
受取利息		0	0	6
支払利息		721	924	3,910
売上債権の増減額(:増加)		38,377	310,089	248,132
たな卸資産の増減額(:増加)		14,651	91,049	1,760
仕入債務の減少額		20,423	74,630	35,372
未払消費税等の減少額		746	12,976	7,218
その他		14,848	5,643	25,033
小計		40,056	55,830	174,670
利息の受取額		1	0	6
利息の支払額		766	405	4,075
法人税等の支払額		2,030	63,216	96,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,853	7,790	73,906
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				0
有形固定資産の取得による支出		9,044	19,903	26,339
無形固定資産の取得による支出			224	1,969
関係会社株式の取得による支出			16,664	16,664
その他		1,950		3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,994	36,792	41,385
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			30,000	30,000
長期借入金の返済による支出		18,333	18,333	73,333
株式発行による収入		8,800		406,275
自己株式の取得による支出				925
配当金の支払額		21,164	20,217	20,217
その他		454		1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,152	68,550	280,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	6	3
現金及び現金同等物の増加額		84,994	113,127	312,817
現金及び現金同等物の期首残高		544,931	232,113	232,113
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		459,937	118,986	544,931

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両及び運搬具2~6年 工具器具及び備品 4~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同 左	同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前第1四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「前払費用」の金額は、26,992千円でありました。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 38,815千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 27,455千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 36,114千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含め表示しております。	2 消費税の取扱い 同左	2

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 721千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 924千円 上場準備費用 1,400千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,910千円 上場準備費用 32,159千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,449千円 無形固定資産 242千円 <u>2,692千円</u>	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,320千円 無形固定資産 212千円 <u>2,533千円</u>	2 減価償却実施額 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 940千円 <u>11,836千円</u>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 460,438千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 459,937千円</u>	現金及び預金勘定 119,488千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 118,986千円</u>	現金及び預金勘定 545,432千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 544,931千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	16,664	16,664	16,664
(2) その他有価証券			
投資事業組合出資金	2,000		

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,664千円	16,664千円	16,664千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,478千円	16,664千円	12,562千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,084千円		4,101千円

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 67,360円36銭</p> <p>1株当たり第1四半期純損失 3,315円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 97,851円92銭</p> <p>1株当たり第1四半期純損失 25,897円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,444円68銭</p> <p>1株当たり当期純損失 1,790円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎

	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第1四半期(当期)純損失(千円)	32,784	70,079	15,645
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	32,784	70,079	15,645
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,889	2,706	8,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数527個)	新株予約権1種類(新株予約権の数596個)	新株予約権2種類(新株予約権の数615個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成16年6月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成16年7月30日をもって平成16年7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式5,412株</p> <p>3. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,617円31銭</p> <p>1株当たり第1四半期純損失 8,632円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(5) 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成18年3月期 第1四半期 (当四半期)		平成17年3月期 第1四半期 (前年同期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システムコンサルティング事業	108	38.9	37	29.6	189.8	470	37.7
システムインテグレーション事業	142	51.1	81	64.7	74.0	606	48.5
ソリューションプロダクト事業	27	10.0	7	5.7	287.2	172	13.8
合 計	279	100.0	126	100.0	120.5	1,249	100.0